

戦後高度成長期における備後福山家具産地の展開 —松永地区を中心に—

張 楓

はじめに

周知のように、近年、戦後日本の中小企業に関する研究では、従来の企業規模の格差による中小企業の脆弱さを強調する「二重構造モデル」にかわって、相互に関連する多数の中小企業が狭い地域に集中することのメリットを重視する「産業集積モデル」が提示され、影響力を高めてきている⁽¹⁾。本稿では、かかる視点に立脚し、中小企業固有の集積メカニズムに関する研究の一環として、戦後高度成長期における備後福山家具産地の展開過程を、松永地区を中心に明らかにしていく。

家具産業は、戦後において重要な耐久消費財産業であるにとどまらず、「生活用品産業」⁽²⁾や「インテリア産業」⁽³⁾としても位置づけられてきている。先行研究を俯瞰した際、例えば、中小企業調査会の中小工業研究⁽⁴⁾や山崎充の地場産業研究⁽⁵⁾、北澤康男のインテリア産業研究⁽⁶⁾、さらに黄完晟の地場産業研究⁽⁷⁾にみられるように、従来の家具産業研究では概して、戦後高度成長期の展開について主に機械化・量産化の問題に限定されてきており、市場獲得などをめぐる家具産地の積極的かつ多様な生産活動、また予想される産地間競争などによる産地構造のダイナミックな変化側面に立ち入った本格的な歴史的分析が十分に行われてはいないのである。

筆者は、これまで主に備後府中産地に着目して検討を進めてきたが、そのなかで、戦後高度成長

期に所得増大によるブライダル市場の急伸にともない高級婚礼家具市場が拡大したことを背景に、府中が新興産地として全国有数の高級婚礼家具産地にまで急成長してきたことが明らかとなった⁽⁸⁾。府中産地にみられるように、その市場獲得をめぐる中堅メーカーと組合の積極的かつ多様な活動（高級品量産体制の構築と新たな流通システムの構築、熟練労働者の調達・養成）が集積の立地にダイナミックな変化をもたらしたといえる。

要するに、大衆消費社会を実現した高度成長期の家具産業の発展は、それぞれの市場動向に対応した多様でダイナミックな産業集積の論理を内包していたことを示し、各産地ごとの個別的検討とその相互比較を行うことにより、より精緻な類型化への道が切り開かれると考えるのである。実際、戦後の家具需要構造が高級品を頂点とした中級品、並級品、一般品からなるピラミッド型に特徴づけられていたことからわかるように、すべての産地は府中と同様なプロセスが進行したとは限らず、したがって、府中と立地条件や歴史条件、市場条件、社会的分業、製品特性などで異なる、より多様な地方工業集積の総合的検討を進める必要がある。かかる問題意識から出発して、本稿では、府中と同様に備後地域に立地し、戦後高度成長期において備後家具産業の重要な一角を占めるようになった福山産地の成長過程について、府中産地との関係を重視しながら明らかにしていきたい

(1) 伊丹敬之・松島茂・橋川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、1998年。鈴木良隆・大東英祐・武田晴人編『ビジネスの歴史』有斐閣アルマ、2004年、第21章（武田晴人執筆）。

(2) 通商産業省生活産業局編『昭和50年代の生活用品産業』1976年。

(3) 北澤康男『家具・インテリア業界』教育社、1979年。

(4) 中小企業調査会編『中小工業における技術進歩の実態』東洋経済新報社、1960年。

(5) 山崎充『日本の地場産業』ダイヤモンド社、1977年、179～184頁。

(6) 前掲、北澤『家具』。

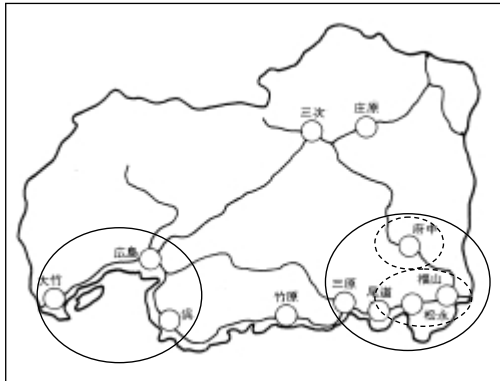
(7) 黄完晟『日本の地場産業・産地分析』税務経理協会、1997年。

(8) 拙稿「高度成長期家具産業における熟練労働者の調達と養成—備後府中産地を事例に—」『歴史と経済』54巻2号、2011年12月。拙稿「戦後高度成長期における家具産業の成長—備後府中高級婚礼家具産地に着目して—」『経営史学』46巻4号、2012年3月。

い。

ちなみに、「家具王国」と通称される広島県家具産業の生産地域は、「広島市を中心とした広島地区、府中市・福山市を中心とした備後地区に二大区分され、備後地区はさらに府中地区と福山・松永地区に区分され」ているが⁽⁹⁾、本稿では、福山産地家具生産の一端を担う松永地区を中心に考察を進めたい。それにあたって、資料として筆者が独自に発掘し、またこれまで使用されてこなかった松永家具工業協同組合所蔵の1次資料を用いる。

図1 広島県家具産業の生産地域分布



出所) 全国家具工業連合会『創立10周年記念全国家具工業名鑑：都道府県会員団体名簿』1977年、151頁。

一 全国木製家具産業の展開と備後福山産地の位置づけ

(1) 全国木製家具産業の展開⁽¹⁰⁾

まず、戦後全国木製家具産業の実質出荷額は1955年の2,106億円から、73・74年に戦後最大規模のピークの1.9兆円台に到達し、約20年間に9倍強という著しい増加率を示している。これは全製造業出荷額の増加率（6倍）を大きく上回る数字であった。また事業所数と従業員数の増加率は55年から73年にかけていずれも全製造業の伸びより小さく、それぞれ1倍と2倍にとどまっていたが、1事業所当たりの実質出荷額・1従業員当たり実質出荷額の増加率はそれぞれ8.6倍・4.4倍で際立ち、いずれも全製造業の水準（3.8倍・2.9倍）を大きく上回っていた。とりわけ1事業所当たり出荷額の伸張は全製造業の2倍強に相当する。つ

ぎに、事業所規模別の生産状況を見ると、事業所の9割が従業員数30人未満規模にとどまっていたが、30人以上規模の事業所数割合が3%から9%へと3倍もの伸びを見せていた。また、30人以上規模事業所の従業員数・出荷額・付加価値額の全事業所割合も55年の4割以下という低水準から73年にそれぞれ55%・65%・63%へと急上昇していた。特に100人以上規模事業所の出荷額と付加価値額の全事業所に占める割合はいずれも3割を突破したのである。このように、高度成長期を通して木製家具産業が、生産規模の拡大と生産性の向上を進展させながら、著しく成長していったことがわかる。

かかる成長過程のなかで、木製家具の展開における特徴的な動きとして、次の2点が指摘できる。第1に、高度成長期に主要生産地域の編成替えが行われていたことである。戦後復興期にあたる1950年において、4人以上規模の事業所出荷額の全国出荷額に占める比率は、東京と大阪が計3割（19%と11%）と高く、3位以下の生産地域を大きく引き離していた。しかし、60年代に入って地方の伸展により、大都市・地方間における格差が縮小していった。出荷額順位でみると、東京と大阪は63年には依然として1位と3位であったが、73年になると、愛知・広島・静岡・福岡に抑えられて5位と6位に大きく後退した。そのなかでとりわけ広島県の成長度合いが突出していた。73年の1事業所当たり出荷額と63～73年の出荷額増加率をみると、広島は9,900万円と6倍であり、東京（3,100万円・2倍）と大阪（5,500万円・4倍）を大きく上回っていたのである。第2に、生産品目において主要生産地域の地域的特徴が見られるようになった。生産品目は主に脚物（木製家庭用・事務所用机・テーブル・いす）と箱物（その他の木製家庭用・事務所用家具）から構成される。67～73年の両者の比率をみると、脚物が27%から22%に減少したのに対して、箱物は48%から55%に大きく上昇している。主要生産地域を比較すると、愛知では脚物生産の割合が増加し、均衡の取れた品目構成となっているのに対して、広島・福岡・静岡では73年の時点でも箱物の比率が依然として各73%・73%・64%と高かった。この3県は、

⁽⁹⁾ 『家具年鑑1971年版』経済通信、1971年、34頁。『広島県の家具二十年の歩み』広島県家具組合連合会、1978年、30頁。

⁽¹⁰⁾ 詳しくは前掲、拙稿「戦後高度成長期における家具産業の成長」を参照されたい。

箱物の全国出荷額項位の上位3位県でもあり、箱物への生産特化が家具産地としての地位向上に寄与していたことが読み取れよう。

(2) 備後福山家具産業の展開と位置づけ

①福山家具産業の展開

福山の戦前期家具生産の状況については、1935年版『広島県統計書』によると、福山市（現福山市の一部）の指物生産額は35年にわずか56,420円で、沼隈郡（現福山市・尾道市の一部）の36,703円と芦品郡（現府中・福山両市の一部と神石郡神石高原町）の235,035円を含めても、県内生産額の7割を占める広島市の1割にすぎなかった⁽¹¹⁾。このことから、府中と同様に、福山を戦後に急成長を辿る新興産地として位置づけることができよう。

福山市の戦後高度成長期における成長ぶりについて、まず表1で確認してみよう。表1は広島県内家具装備品における主要生産地域の事業所数・従業員数・出荷額の推移であるが、それによると、福山市（66年に福山市に編入した松永市を含む。以下も同様）の出荷額が56年の2億円弱から73年に116億円に到達し、同期間に62倍という著しい増加率を示している。これは府中市の増加率（91倍）に及ばないものの、広島市・佐伯郡（13倍・25倍）と県内平均の増加率（32倍）をはるかに上回る数字であった。実際、福山・松永両地区の家具総生産額が71年度に100億円に達したと家具業界誌で報じられていたことを考慮すると⁽¹²⁾、上

記の福山市家具装備品出荷額のほとんどは家具生産によって占められていたと考えられよう。また、県内出荷額に占める主要生産地域の比率をみると、56～73年に大きな変化が生じていたことがわかる。つまり、広島市・佐伯郡の出荷額比率が6割から3割に急減したのに対して、福山市は顕著な増加をみせる府中市に歩調を合わせるかのようになり、6.8%から12%へと大きく上昇していった。さらに事業所当りの従業員数（b/a）、事業所当りの出荷額（c/a）、従業員当りの出荷額（c/b）の増加率はそれぞれ2倍、30倍、14倍であり、そのいずれも府中につぐ県内最高水準にあったのである。以上のように、高度成長期において福山産地が府中とともに備後家具生産の一端を担う新興産地として急成長を辿るようになったことが明らかであろう。

つぎに、福山産地を構成する福山・松永両地区における家具製造業者の規模別分布を表2でみよう。1962～74年に両地区ではともに、10人未満の企業数が大きく減少するとともに、10人以上規模企業数が増加しており、そのなかでとりわけ25人以上規模の企業数の増加が顕著であった。ただし、そのなかで注目すべきは、松永地区が10人未満の零細業者を中心とする福山地区とは異なり、25人以上規模の中堅業者を主体とする産地構造が形成されていたことである。

最後に、福山・松永両地区の製品構成と販路について、表3と表4で広島と府中地区と対比しな

表1 広島県内家具装備品主要生産地域の事業所数・従業員数・出荷額推移

(単位：100万円)

	1956年 (A)						1973年 (B)						増加率 (B/A)					
	事業所数 (a)	従業員数 (b)	出荷額 (c)	b/a	c/a	c/b	事業所数 (a)	従業員数 (b)	出荷額 (c)	b/a	c/a	c/b	事業所数	従業員数	出荷額	b/a	c/a	c/b
広島市	297 (35.0)	2,427 (42.5)	1,246 (45.1)	8.2	4.2	0.51	335 (27.4)	3,127 (19.6)	15,897 (18.0)	9.3	47.5	5.1	1.1	1.3	12.8	1.1	11.3	9.9
松永市	18 (2.1)	127 (2.2)	68 (2.5)	7.1	3.8	0.54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福山市	70 (8.3)	324 (5.7)	119 (4.3)	4.6	1.7	0.37	183 (15.0)	1,984 (12.4)	11,594 (12.0)	10.8	63.4	5.8	2.1	4.4	62.0	2.1	29.8	14.1
府中市	146 (17.2)	632 (11.1)	271 (9.8)	4.3	1.9	0.43	188 (15.4)	3,586 (22.4)	24,673 (27.9)	19.1	131.2	6.9	1.3	5.7	91.0	4.4	70.7	16.0
佐伯郡	21 (2.5)	605 (10.6)	453 (16.4)	28.8	21.6	0.75	99 (8.1)	2,382 (14.9)	11,447 (13.0)	24.1	115.6	4.8	4.7	3.9	25.3	0.8	5.4	6.4
小計	552 (65.1)	4,115 (72.1)	2,157 (78.2)	7.5	3.9	0.52	805 (65.8)	11,079 (69.3)	63,611 (70.9)	13.8	79.0	5.7	1.5	2.7	29.5	1.8	20.2	11.0
合計	848 (100.0)	5,708 (100.0)	2,760 (100.0)	6.7	3.3	0.48	1,224 (100.0)	15,988 (100.0)	88,346 (38.4)	13.1	72.2	5.5	1.4	2.8	32.0	1.9	22.2	11.4

出所)『広島県統計年鑑』(各年版)。

注) ①括弧内数字は合計にしめる比率である。

②1973年の福山市には松永が含まれている。

⁽¹¹⁾『広島県統計書』1935年版。

⁽¹²⁾「高級化を指向する“魅了の中級産地”—生産地の近況<福山>—」『家具産業』1972年8月号。

表2 福山・松永地区家具業者の規模別企業数推移

	1962年			1974年		
	福山	松永	計	福山	松永	計
10人未満	38	7	45	26	4	30
10～24人	7	6	13	12	7	19
25～49人	5	6	11	8	8	16
50～99人				3	3	6
100人～					2	2
不明				2		2
合計	50	19	69	51	24	75

出所)『広島県家具製造業々種別診断報告書』広島県中小企業指導所、1963年、27頁(原資料は広島県家具業者名簿)。「業者名簿昭和49年5月現在」『県家連一件』(広島県家具連合会、1973年度)松永家具工業協同組合所蔵。

がらみてみたい。まず、製品構成について、1967～72年における広島県内主要生産地域木製家具製造業の製品別売上高構成比率の推移を示す表3によると、広島県全体の「収納家具」比率が62%から69%へと若干の上昇傾向をみせるなかで、広島地区と福山・府中地区の動向が大きく異なっている。つまり、福山・府中地区では、それぞれ61.5、94%から69%、97%へと「収納家具」に特化していくのに対して、広島地区では、57%から42%へと大きく低下し、応接セットや寝台を中心とする「その他の家具」への移行が進んだのである。ただし、72年調査にみられる福山の製品構成を立ち入ってみると、福山と松永両地区がともに37%を占める婚礼セットを主要製品としながらも、それ

表3 広島県木製家具製造業製品別売上高構成比率の推移

製品別	1967年				1972年					
	広島 (48)	福山 (24)	府中 (25)	合計 (97)	広島 (66)	府中 (43)	福山(25) 福山	松永(20) 松永	小計 小計	合計 (171)
1 婚礼セット	18.7	41.3	81.0	37.1	16.4	87.1	37.7	37.3	37.5	50.0
2 和タンス	0.8	0.8	1.8	1.0	2.2	0.5	2.6	5.0	3.6	1.6
3 洋タンス	3.7	4.8	0.8	3.2	1.6	0.5	2.8	7.4	4.9	2.1
4 整理タンス	7.1	3.3	1.8	5.2	4.6	0.5	3.4	11.4	7.0	3.1
5 ベビータンス	4.6	0.2		2.8	4.2		1.8	1.7	1.7	1.7
6 布団タンス	0.0	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	2.1	0.1	1.2	0.3
7 陳列ケース	0.9	0.0		0.6	1.1		1.5	0.0	0.9	0.5
8 食器棚	17.9	9.1	1.5	12.7	4.5	1.7	1.7	11.3	6.0	6.9
9 本箱・棚	2.1	0.8	3.0	2.1	3.5	3.8	0.3	8.0	3.7	3.3
11 サイドボード	0.1	0.0	1.4	0.4	1.8	0.6	0.2	0.4	0.3	0.9
12 下駄箱	0.2	0.5	1.8	0.7	0.1	1.0	2.2	0.2	1.3	0.6
13 その他	1.3	0.5		0.9	2.1	1.0	1.2	1.5	1.4	1.7
計	57.4	61.5	93.5	66.8	42.2	96.9	57.5	84.3	69.4	72.7
1 学童机・事務机	11.1	1.1	0.2	7.0	2.3	0.6	0.4	0.2	0.3	1.2
2 椅子	2.4	0.3		1.5	6.2	0.9	11.3	0.5	6.5	3.5
3 食卓	3.0	1.6		2.1	2.9	0.0	2.1	0.3	1.3	1.2
4 テーブル	4.4	0.0		2.6	1.1	0.8	2.7	0.3	1.7	0.9
5 ベビーサークル		3.3		0.5			5.7	0.1	3.2	0.5
6 応接セット	5.1	15.3		5.4	24.4	0.5	5.8	4.8	5.3	9.4
7 流し台	0.4	4.6		1.0	1.0		10.0	6.9	8.6	1.7
8 寝台	12.2	0.3	4.0	8.5	10.1	0.2	0.2	0.2	0.2	4.2
9 その他	3.4	11.6	0.5	4.2	9.8	0.1	4.3	2.4	3.5	4.5
計	42.0	38.1	6.5	32.8	57.8	3.1	42.5	15.7	30.6	27.3
家具以外	0.6	0.4		0.4						
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所)『広島県木製家具製造業産地診断報告書(広島産地・福山産地・府中産地)』広島県中小企業指導所、1968年、15頁。『広島県木製家具製造業産地診断報告書(広島産地・呉・竹原産地・松永産地・府中産地・福山産地・備北産地)』広島県中小企業指導所、1973年、8～9頁。

- 注) 1. 1967年の各地区については、広島が広島市・佐伯郡・安佐郡・安芸郡・高田郡・呉市・大竹市・加茂郡・豊田郡・竹原市で、福山が福山市・尾道市・深安郡で、府中が府中市である。
2. 1972年の各地区については、広島が広島市・佐伯郡・安佐郡・安芸郡・大竹市、松永が旧松永市・尾道市・三原市・因島市・甲奴郡・世羅郡、福山が福山市・深安郡・沼隈郡、府中が府中市・芦品郡・御調郡である。またその合計には、呉・竹原地区(呉市・竹原市・賀茂郡・豊田郡)の7社と備北地区(三次市・庄原市・高田郡・双三郡・比婆郡・山県郡・神石郡)の10社が含まれている。
3. 括弧内数字は調査対象工場の数である。

表4 広島県内主要生産地域木製家具の販売地域別売上比率（1972年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国		四国	九州	輸出
						5県	広島県			
広島	2.3%	1.9%	13.4%	7.8%	18.4%	46.5%	37.2%	3.2%	5.6%	0.9%
府中	0.3%	0.6%	18.3%	12.0%	39.6%	18.9%	11.2%	6.3%	4.0%	
福山			6.3%	8.7%	40.0%	35.4%	21.0%	9.0%	0.6%	
松永			9.5%	14.2%	38.3%	34.7%	28.6%	3.2%	0.1%	

出所)『広島県木製家具製造業産地診断報告書(広島産地・呉・竹原産地・松永産地・府中産地・福山産地・備北産地)』広島県中小企業指導所、1973年、18頁。

それぞれ異なる製品構成を特徴としていることがわかる。松永地区では、「収納家具」の比率が福山全体(69%)と広島県全体(73%)の水準を大きく上回る84%となっており、収納家具生産に特化する傾向が強く見受けられる。それは府中と相似しているものの、婚礼セットの比率が府中の8割に対して4割弱にとどまっていること、また単品整理ダンスや食器棚、本棚の比率が広島と府中に対しても高い水準を誇っていることに特徴があった。その一方、福山地区では、収納家具生産に特化する松永地区と大きく異なり、婚礼セットを中心とする収納家具のほか、椅子やベビーサークル、流し台、応接セットの生産も広がっていたのである。

つぎに、販路を表4でみよう。表4は1972年の産地診断調査報告書に基づいて作成した広島県内主要木製家具生産地域の販売地域別売上比率である。50年前後、福山「近辺と岡山ぐらいのもの」⁽¹³⁾とされていた福山産地の市場は、70年代初頭にかけて全国各地に拡大していった。表4によると、72年に松永・福山地区の販路がともに、近畿(38%、40%)と地元中国(各35%)を中心に、四国、中部、関東にも広がっていたことがわかる。それは、広島・府中産地がそれぞれ販路の主軸となる中国(47%)・近畿地方(40%)が販路の両輪として据えられていることを意味するものであり、福山産地にみられる販路の大きな特徴といえよう。

②福山産地の全国位置

前述したように、松永・福山地区からなる福山

産地は戦後において新興産地として急成長を遂げていたが、73年時点の従業員数・出荷額規模では、事業所数がほぼ同程度の府中産地の半分以下であった(表1)。また、69年度(69年9月~70年8月)全国家具製造業申告利益高をみると⁽¹⁴⁾、全国で申告利益高2,000万円以上の家具企業は72社あり、その総額は47.6億円であった。そのうち、上位5都府県の企業数・利益高については、愛知が10社・9億円、広島が14社・7.7億円、大阪が8社・4.7億円、福山が4社・3.9億円、東京が9社・3.4億円であった。広島県14社のうち、府中が10社(利益高3.5億円)、広島が3社(利益高3.9億円)であったのに対して、福山は1社(利益高0.3億円)にとどまっていたのである。このように、産地規模や企業規模をみる限り、福山産地の全国的な位置づけは府中産地に及ばず、なお低いものであったといわざるを得ない。しかし、産地の全国的な位置づけを正当に評価するには、統計以外に、市場の評価をみることも必要であろうと考える。

ここでは、主に全国家具業界月刊誌『家具産業』に依拠して、福山産地家具に対する市場評価をみてみたい。まず、「見本市を間近に控えた生産地の表情」(1970年5月号)では、福山・松永地区の家具生産についてつぎのように述べられている⁽¹⁵⁾。

「福山・松永地区は府中に接近しているため、とかく府中製品と比較されがちである。とくに府中の場合は日本一の高級ダンス産地という名

⁽¹³⁾ 「福山・秋見本市リレー座談会：来春の新製品まで出る展示会に」『家具マンスリー』1972年11月号、212頁。蔵田博(蔵田家具製作所社長、福山家具工業組合元理事長)の発言によるものであった。

⁽¹⁴⁾ 『家具年鑑』(1971年版)経済通信、1971年、16~17頁。

⁽¹⁵⁾ 「見本市を間近に控えた生産地の表情」『家具産業』1970年5月号。

声があるため、比較の問題になると、とかく不利な点がみられる…（中略）…しかしここ2～3年来、福山では府中に「追いつけ追い越せ」という合言葉のもとに加工技術塗装面において各メーカーとも向上し、府中の中堅メーカーとは技術的にはほとんど差がないとまで言われるようになった。」

「日本一の高級タンス産地」の府中産地が隣接していることから、不利な立場にあった福山・松永地区は「府中に「追いつけ追い越せ」の気運のなかで60年代後半期以降、技術的に急速に向上したことが評価されていることがわかる。

また、「売れ筋を強調、福山会場」（1972年6月号）では、長野県のマルイ井田準三郎社長は「府中に近い福山の松永が品質的には府中に肩を並べているし、価格も3割ぐらゐは安いとみられる点で、かえって買う気が起こった」と松永地区のメリットを指摘している⁽¹⁶⁾。

さらに、ほぼ同時期に、「高級化を指向する“魅力の中級産地”一産地の近況<福山>一」（1972年8月号）では⁽¹⁷⁾、「産地全体として製品の方向は府中に追いつくという意味もあって高級化にあり、また技術的にも比較的高いというのが一般である」としながら、福山産地の特徴として「同地が収納セット中心の産地であること、その中でも福山市街を中心としては松永地区に較べて製品価格が高めであること、また府中の影響がデザインに表れていると同時に、府中価格に接近しようとしていること」が指摘されている。

その製品価格の具体的位置付けについては、広島県立工芸試験場による「昭和48年度広島県家具産地別見本市調査報告」をみると、収納セットの上代（メーカー希望小売価格）が府中地区では65万円前後、「広島地区では40万円前後のプライスゾーンのものとなっており、福山地区では50万円

前後のプライスゾーンのものとなっていて、他地区と比べた場合、平均的存在である」と指摘されているように⁽¹⁸⁾、製品価格ベースでは、福山産地が広島と府中との中間に位置する、まさに「中級産地としての地盤を固める」⁽¹⁹⁾ようになったといえよう。

以上のように、産地規模が比較的小さい福山産地が戦後、とりわけ1960年代後半期以降、高級婚礼堂家具産地としての「府中に「追いつけ追い越せ」」のなかで府中から強い影響を受けながら、技術的・品質的に府中に接近していく「中級産地」として位置づけられるようになっていくことがわかる。

三 備後福山産地松永地区の生産構造

（1）量産体制

前述したように、戦後高度成長期に新興産地として急成長を成し遂げる福山産地は、福山・松永地区に区分されており、そのうち、本稿で分析対象とする松永地区が零細業者中心の福山地区と異なり、25人以上規模の中堅メーカーを主体とする産地構造に特徴づけられている。この松永地区の生産状況を、まず確認してみよう。戦前から下駄産地としてその名を全国に馳せていた松永地区では⁽²⁰⁾、戦後復興期の1948年においても、松永町工業生産額の6割弱を占めていたのが下駄産業であり、家具産業がそのわずかに4%に相当する1,800万円にすぎなかった⁽²¹⁾。その後、とりわけ50年代半ば以降、消費志向や生活様式の変容などによる下駄需要の減退で、それまで産地内に蓄積されてきた木工技術や設備、流通ルートを生かして、木ヒールや流し台、家具、製材へと品種転換や産地経営の多角化を進展させていったのである⁽²²⁾。そうしたなかで、家具産業の生産額が57年に1億円に達したとされている⁽²³⁾。60年代以降の生産推移については、松永家具工業協同組

⁽¹⁶⁾ 「売れ筋を強調、福山会場」『家具産業』1972年6月号、50頁。

⁽¹⁷⁾ 「高級化を指向する“魅力の中級産地”一産地の近況<福山>一」『家具産業』1972年8月号。

⁽¹⁸⁾ 「昭和48年度広島県家具産地別見本市調査報告」『家具一件』府中家具工業協同組合所蔵。

⁽¹⁹⁾ 「技術と伝統の福山、近々こぞって関東市場へ」『家具マンスリー』1973年10月

⁽²⁰⁾ 張楓「戦間期日本における内需型在来産業の展開—木履産業を事例に—」『史学研究』241号、2003年7月。同「日中戦争期における代用品工業の展開と生産拡大—木履工業を事例に—」『芸備地方史研究』248号、2005年10月。同「太平洋戦争期における経済統制と木履工業の展開：産地の自発的生産活動を中心に」『社会経済史学』72巻1号、2006年5月。

⁽²¹⁾ 『松永町誌』広島県沼隈郡松永町、1952年、99～100頁。

合所属組合員の生産状況を整理した表5に依拠してみると、63年における組合員20社の年生産額は6.6億円弱であったが、67年になると、22社となった組合員の年生産額が22億円に達し、4年間に3.4倍の増加率を示している。その後の具体的な生産額は資料的制約より明らかではないが、家具業界誌によると、71年に「福山・松永両地区合わせての家具総生産額はほぼ100億円に達している」なかで、松永地区が「福山全生産額中の6、7割を占めている」とされている⁽²⁴⁾。また、同時期に71年の産地見本市では、「松永地区だけで概算

で30億円」という「半年分の注文があった」と伝えられている⁽²⁵⁾ことを合わせて考えると、71年度の松永地区生産額が60億円程度とみて妥当であろう。このように50年代半ば頃からの約15年間に、松永地区の生産額が60倍という驚異な増加ぶりをみせていたのである。

前節でみたように、福山産地の製品価格ベースでは、高級品としての府中家具に接近していくなかで、福山地区が松永地区より高めであり、松永地区が府中家具より3割安とされていた。そうした高品質かつ比較的安価な家具を供給するには、

表5 1963年11月現在松永地区家具業者の生産状況

No	組合員	1963年					合計	No	組合員	年生産額 (千円)
		主要生産 (年額、千円)								
		タンス	机	椅子	水屋	その他				
1	橋本家具工芸	12,000					12,000	1	橋本家具工芸	60,000
2	池田机店		1,200				1,200			
3	松永木工製作所	70,000					70,000	2	松永木工製作所	190,000
4	(株) 小林木工製作所	15,000				25,000	40,000	3	(株) 小林製作所	220,000
5	東村木工所	7,500					7,500	4	(有) 東村木工所	22,906
6	福田木工有限会社	120,000					120,000	5	福田木工 (有)	260,000
7	正屋家具工業 (株)	60,000			3,000		63,000	6	正屋家具工業 (株)	260,000
8	竹本家具店	1,000					1,000	7	竹本木工所	4,000
9	広畑家具 (有)	25,000					25,000	8	広畑家具 (有)	117,391
10	井上タンス店	10,000					10,000	9	井上タンス店	45,000
11	粟津木工製作所				36,000		36,000	10	粟津木工 (株)	220,000
12	中屋木工所	2,000					2,000	11	中屋木工所	3,000
13	小林家具製作所				3,600		3,600	12	小林家具製作所	24,000
14	浅井家具工芸 (株)	45,500				500	46,000	13	浅井家具工芸 (株)	124,750
15	橋高木工所	15,000			3,000		18,000	14	橋高木工製作所	45,000
16	(有) 栗村家具製作所	20,000					20,000	15	(有) 栗村家具製作所	65,000
17	山陽工業 (株)				54,000		54,000	16	山陽工業 (株)	81,927
18	作田家具店							17	作田家具 (有)	13,000
19	広島工芸 (株)					90,000	90,000	18	広島工芸 (株)	170,000
20	福田商事 (株)			36,000			36,000	19	福田商事 (株)	109,426
								20	井上木工所	15,370
								21	マツヤ産業 (株)	74,980
								22	マルワ木工 (有)	90,000
	合 計	403,000	1,200	36,000	99,600	115,500	655,300	合 計	2,215,750	

出所)「家具業の実態調査」(1963年11月25日付広島県家具組合連合会発傘下各会員宛)『無名』。「組合員状況」『共同施設設置計画』(1973年度)。いずれも松永家具工業協同組合所蔵。

⁽²²⁾ 長沢康昭「地域経済と業界団体(1)―広島県はきもの協同組合の事例―」『福山大学人間科学研究センター紀要』第2号、1987年3月。張楓「備後地域の地場産業と地域経済活性化対策―「模索ケース」の紹介を中心に―」『地域経済研究』17号、2006年3月。

⁽²³⁾ 大脇新男「広島県の木工業」『木工界』1958年5月号、101頁。

⁽²⁴⁾ 前掲、「高級化を指向する“魅力の中級産地”―生産地の近況<福山>―」。

⁽²⁵⁾ 「産地見本市と秋需の生産体制」『家具マンスリー』1970年8月号。

品質改善と量産化を図る生産体制が必要となる。たとえば、松永家具工業協同組合理事長福田光好（福田商事株式会社代表取締役）は「松永の家具工業の特徴は、いままで徒弟制度だったものが、従業員も5、60人にふえてきて、近年急速に経営の合理化、生産の近代化がすすめられているところにあると思います。技術的に質的にはおとなりの府中さんに見習い、企業経営的には、浜本さん協和さんについていこう」という戦略で進んできていると60年代末までの生産状況を振り返っている⁽²⁶⁾。ちなみに、「浜本さん」と「協和さん」は浜本工芸と協和木工であり、そのいずれも全国家具業界で「広島『七人の侍』」とも言われている最も先駆的な企業の2社であり、戦後広島家具量産化の象徴的な存在であった⁽²⁷⁾。このように、松永地区では、府中・広島両産地を特徴付ける生産技術の導入により、高品質製品の量産化を推進させていたと推測されよう。

まず、量産化を支えるものは、製造設備の拡張であったと考えられるが、それについて、松永地区家具業者の機械設備使用年数を示す表6でみると、1972年調査の機械設備のうち、「3～5年」が57%、「6～10年」が22%であったように、79%の機械が概ね60年代に導入されたものであり、それが調査された同時期の広島県全体（69%）のなかで呉（83%）につぐ高い機械導入水準であった。そうした60年代における松永地区の機械設備拡張にとって重要な設備資金については、金融

表6 広島県各家具生産地域の機械設備使用年数（1972年現在）

	広島	呉	備北	府中	松永	福山	全体
2年未満	22.1	14.3	26.2	20.6	15.9	13.9	20.0
3～5年	50.9	43.1	47.7	47.4	56.8	42.5	48.9
6～10年	19.2	40.2	20.4	27.3	22.4	35.7	24.7
11年以上	7.9	1.9	5.7	4.7	4.9	7.9	6.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所)「広島県木製家具製造業産地診断報告書」広島県中小企業指導所、1973年、52頁。

機関による融資拡大が大きな促進条件として考えられる。まず、その融資状況について、松永家具工業協同組合の金融機関融資額の推移を示す表7でみると、64年度には1,272万円だった融資額が66年度に5,697万円、67年度に6,185万円に急増したあと、75年度にかけて増減を繰り返しながら、ほぼ3千万円台を維持していた。このように、家具産業が中小企業近代化促進法指定業種となった64年を皮切りに⁽²⁸⁾、75年度までの12年間にわたる融資総額は不明の65年度を除いて、4億円強に達したのである。その融資を支える金融機関に目を転じると、64年度には7割強という圧倒的なシェアを占めていた商工中金がその後、71年にかけて融資額を維持していたものの、その役割を大きく後退させていった。その背景には、中小企業専門民間金融機関の融資がより重要度と存在感を増していたことがあった。表7に示すように、中国銀行（松永支店）や広島相互銀行（松永支店）が融資額を大幅に増加させており、また、商工中金の融資が途絶えた72年以降、事実上、広島相互銀行が唯一の融資金融機関となっていたのである。ちなみに、産地との関わりのなかで、商工中金から中小企業民間金融機関への役割移行が府中でも確認されている⁽²⁹⁾。

では、そうした金融機関の融資資金が組合転貸により如何なる所属組合員企業に融資されていたのであろうか。表8は、1964～75年度における松永家具工業協同組合の組合員転貸額の推移であるが、それによると、12年間に転貸額が組合の金融機関融資総額とほぼ同額の4億円で計24社に行き渡っていた。転貸先組合員数は年度ごとに変動があったものの、ほぼ10社強程度で、そのうち、把握しうる64・67・71・75年度の組合員名簿に照合すると、64年度組合員21社のうち13社、67年度組合員22社のうち15社、71年23社のうち12社、75年23社のうち14社というように、すべての組合員が融資を受けていたわけではなかったことがわかる。そのなかで、融資額が突出して多かった組合員企業は順に、福田木工（47年創業）、栗津木工

⁽²⁶⁾ 「世界のレベルへ“家具の広島”」『家具マンスリー』1969年11月号。

⁽²⁷⁾ 狩野雄一「広島家具の20年をかえりみる」前掲『広島県の家具二十年の歩み』114頁。

⁽²⁸⁾ 社団法人全国家具工業連合会『創立10周年記念誌全家工連10年のあゆみ』1977年、102頁。酒巻高一「近促法“第二ラウンド”へ進行」『家具産業』1970年5月号、60頁。

⁽²⁹⁾ 前掲、拙稿「戦後高度成長期における家具産業の成長」。以下、断らない限り、同様。

表7 松永家具工業協同組合の金融機関融資額と組合員転貸額の推移

(1) 金融機関融資額

No	貸出機関	64年度	65年度	66年度	67年度	68年度	69年度	70年度	71年度	72年度	73年度	74年度	75年度	合計
1	松永信用	950,000		890,000	890,000									2,730,000
2	商工中金	9,455,000		13,750,000	11,700,000	9,825,000	9,225,000	11,475,000	13,200,000					78,630,000
3	中銀松永	1,310,000		22,000,000	19,000,000	1,000,000	6,290,000	16,150,000	8,520,000					74,270,000
4	広相松永			20,000,000	30,000,000	18,000,000	14,550,000	8,750,000	15,000,000	31,100,000	5,825,000	72,900,000	34,500,000	250,625,000
5	広島県	1,000,000		332,000	264,000	198,000	132,000	66,000						1,992,000
	合計	12,715,000	不明	56,972,000	61,854,000	29,023,000	30,197,000	36,441,000	36,720,000	31,100,000	5,825,000	72,900,000	34,500,000	408,247,000

(2) 組合員転貸額

No	組合員転貸額	64年度	65年度	66年度	67年度	68年度	69年度	70年度	71年度	72年度	73年度	74年度	75年度	合計
1	(株) 小林木工製作所	1,100,000												1,100,000
2	広畑家具(有)	500,000	600,000	3,921,000	6,625,000	3,325,000	5,850,000	4,600,000	4,700,000	3,860,000	740,000	4,055,000	1,931,000	40,707,000
3	福田木工(有)	1,100,000	1,500,000	13,214,000	15,450,000	3,500,000	1,000,000	3,000,000	4,500,000	3,714,000	666,000	13,745,000	6,445,000	67,834,000
4	正屋家具工業(株)	1,000,000												1,000,000
5	粟津木工製作所	500,000	600,000	4,742,000	6,000,000	4,250,000		7,500,000	4,000,000	4,500,000	900,000	13,745,000	6,445,000	53,182,000
6	(有) 粟村家具製作所	500,000	720,000	4,117,000	6,365,000	3,125,000	4,925,000	3,825,000	3,825,000	3,165,000	585,000	5,660,000	2,652,000	39,464,000
7	松永木工製作所	1,000,000	1,800,000	8,242,000	1,500,000	2,250,000	2,250,000	5,750,000	6,750,000	5,580,000	1,020,000			36,142,000
8	山陽工業(株)	750,000	900,000	3,117,000	3,925,000	2,325,000	3,325,000	2,575,000	2,675,000	2,186,000	434,000	4,055,000	1,931,000	28,198,000
9	竹本木工所	50,000	60,000	504,000	650,000	350,000	400,000	280,000	290,000	247,000	43,000			2,874,000
10	橋本家具工芸	300,000	360,000	600,000										1,260,000
11	福田商事(株)	500,000	900,000	3,619,000	8,435,000	5,000,000	7,450,000	5,300,000	5,800,000	4,610,000	890,000	4,860,000	2,300,000	49,664,000
12	井上タンス店	400,000	480,000	1,774,000	2,260,000	1,250,000	1,850,000	1,600,000	1,550,000	1,308,000	252,000	2,445,000	1,193,000	16,362,000
13	井上木工所	250,000	300,000	889,000	375,000	375,000								2,189,000
14	橋高木工製作所			2,454,000	3,750,000	500,000	250,000	500,000	750,000	622,000	118,000	1,620,000	768,000	11,332,000
15	小林家具製作所			410,000	610,000	200,000						2,445,000	1,193,000	4,858,000
16	(有) 東村木工所			608,000	660,000	350,000	550,000	430,000	440,000	375,000				3,413,000
17	マツヤ産業(株)			1,543,000	2,095,000	1,025,000	1,575,000	525,000						6,763,000
18	広島工芸			2,496,000	993,676	863,426	747,078	195,782						5,295,962
19	浅井家具工芸			1,500,000										1,500,000
20	(株) オカモク								1,250,000	933,000	177,000	2,445,000	1,193,000	5,998,000
21	マルワ木工(有)											4,860,000	2,300,000	7,160,000
22	旭木工(株)											7,290,000	3,450,000	10,740,000
23	瀬戸内工芸社											4,055,000	1,931,000	5,986,000
24	(株) フジワラ											1,620,000	768,000	2,388,000
	合計	7,950,000	8,220,000	53,750,000	59,693,676	28,688,426	30,172,078	36,080,782	36,530,000	31,100,000	5,825,000	72,900,000	34,500,000	405,409,962

出所)『税務申告(1958~88年)』松永家具工業協同組合所蔵。

製作所(48年創業)、福田商事(不明)、広畑家具(63年創業)、粟村家具製作所(51年創業)、松永木工製作所(02年創業)、山陽工業(47年創業)、井上タンス店(47年創業)、橋高木工製作所(51

年創業)、旭木工(61年創業)の10社であるが⁽³⁰⁾、その総額が3.5億円で全体の9割弱を占めている。そのうち、判明しうる4社の67年度主要設備名をみると、橋高木工製作所では「ダブルソー、プレ

⁽³⁰⁾ 「連合会の現況と傘下企業概要」前掲『広島県の家具二十年の歩み』85~95頁。

表8 松永家具工業協同組合員への転貸額の推移

No	組員	64年度	65年度	66年度	67年度	68年度	69年度	70年度	71年度	72年度	73年度	74年度	75年度	合計
1	(株) 小林木工製作所	○ 1,100,000			○				○				○	1,100,000
2	広畑家具(有)	○ 500,000	600,000	3,921,000	○ 6,625,000	3,325,000	5,850,000	4,600,000	○ 4,700,000	3,860,000	740,000	4,055,000	○ 1,931,000	40,707,000
3	福田木工(有)	○ 1,100,000	1,500,000	13,214,000	○ 15,450,000	3,500,000	1,000,000	3,000,000	○ 4,500,000	3,714,000	666,000	13,745,000	○ 6,445,000	67,834,000
4	正屋家具工業(株)	○ 1,000,000			○				○				○	1,000,000
5	粟津木工製作所	○ 500,000	600,000	4,742,000	○ 6,000,000	4,250,000		7,500,000	○ 4,000,000	4,500,000	900,000	13,745,000	○ 6,445,000	53,182,000
6	(有) 粟村家具製作所	○ 500,000	720,000	4,117,000	○ 6,365,000	3,125,000	4,925,000	3,825,000	○ 3,825,000	3,165,000	585,000	5,660,000	○ 2,652,000	39,464,000
7	松永木工製作所	○ 1,000,000	1,800,000	8,242,000	○ 1,500,000	2,250,000	2,250,000	5,750,000	○ 6,750,000	5,580,000	1,020,000		○	36,142,000
8	山陽工業(株)	○ 750,000	900,000	3,117,000	○ 3,925,000	2,325,000	3,325,000	2,575,000	○ 2,675,000	2,186,000	434,000	4,055,000	○ 1,931,000	28,198,000
9	竹本木工所	○ 50,000	60,000	504,000	○ 650,000	350,000	400,000	280,000	○ 290,000	247,000	43,000			2,874,000
10	橋本家具工芸	○ 300,000	360,000	600,000	○				○				○	1,260,000
11	福田商事(株)	○ 500,000	900,000	3,619,000	○ 8,435,000	5,000,000	7,450,000	5,300,000	○ 5,800,000	4,610,000	890,000	4,860,000	○ 2,300,000	49,664,000
12	井上タンス店	○ 400,000	480,000	1,774,000	○ 2,260,000	1,250,000	1,850,000	1,600,000	○ 1,550,000	1,308,000	252,000	2,445,000	○ 1,193,000	16,362,000
13	井上木工所	○ 250,000	300,000	889,000	○ 375,000	375,000			○				○	2,189,000
14	橋高木工製作所	○	2,454,000		○ 3,750,000	500,000	250,000	500,000	○ 750,000	622,000	118,000	1,620,000	○ 768,000	11,332,000
15	小林家具製作所	○	410,000		○ 610,000	200,000			○		2,445,000		○ 1,193,000	4,858,000
16	(有) 東村木工所	○	608,000		○ 660,000	350,000	550,000	430,000	○ 440,000	375,000				3,413,000
17	マツヤ産業(株)		1,543,000		○ 2,095,000	1,025,000	1,575,000	525,000	○					6,763,000
18	広島工芸	○	2,496,000		○ 993,676	863,426	747,078	195,782	○				○	5,295,962
19	浅井家具工芸	○	1,500,000		○				○				○	1,500,000
20	(株) オカモク								○ 1,250,000	933,000	177,000	2,445,000	○ 1,193,000	5,998,000
21	マルワ木工(有)				○				○		4,860,000		○ 2,300,000	7,160,000
22	旭木工(株)										7,290,000		○ 3,450,000	10,740,000
23	瀬戸内工芸社										4,055,000		○ 1,931,000	5,986,000
24	(株) フジワラ										1,620,000		○ 768,000	2,388,000
	合計	7,950,000	8,220,000	53,750,000	59,693,676	28,688,426	30,172,078	36,080,782	36,530,000	31,100,000	5,825,000	72,900,000	34,500,000	405,409,962

出所)『税務申告(1958～88年)』松永家具工業協同組合所蔵。

注)「○」は各年度に組員であることを示している。

ス、昇降盤」、山陽工業では「自動ブレナー、リップソー、プレス」、福田木工では「ダブルエンドテナー、ボーリングマシン」、松永木工製作所では「ダブルエンドテナー、コールドプレス」が挙げられているように⁽³¹⁾、昇降盤など汎用木工機のほかに、ダブルソー、コールドプレス、ボーリングマシン、自動ブレナー、ダブルエンドテナーなど自動汎用機・専用機の導入が進展していたことがわかる。そうした機械の導入が、従来のソリッド構造・ホゾ組み接合方式からフラッシュ構造・ダボ組み接合方式への転換と歩調を合わせて進んでいたことに大きな特徴があっ

た。さらに、機械設備の拡張にとどまらず、69年においては、福田商事では「西尾道寄りに新工場を」、広畑家具では「本社工場に隣接して従来と同規模の工場を」、粟津木工では「神村町にベータータンス専門の第2会社」を建設することにみられるように、中堅メーカー中心に工場の新設・拡充が進められていたのである⁽³²⁾。そうしたなかで、「松永の労働装備率は比較的高く、ほとんどのメーカーが県平均を上回っている」とその製造設備拡張の進展度合いの大きさが家具業界で注目されるようになっていく⁽³³⁾。

つぎに、品質向上に関する取り組みをみておこ

⁽³¹⁾ 「組員状況(1967年度)『共同施設設置計画』(1973年3月)松永家具工業協同組合所蔵。

⁽³²⁾ 「広島県内にゆうす」『家具マンスリー』1969年11月号、94頁。

⁽³³⁾ 「家具産地“まつなが”のすべて」『家具マンスリー』1973年8月号。

う。1960年代において、松永地区では、「上」（高級品）の府中と「中の上」の福山と区別して、みずから「大衆商品」と位置づけてきたように⁽³⁴⁾、製品の棲み分けが意識的に展開されていたと考えられる。ただし、その市場価格が府中より3割安とされているなかでも、「府中に近い福山の松永が品質的には府中に肩を並べている」⁽³⁵⁾とも市場で認識されていることがより注目されるべきであろう。たとえば、70年3月に「東京での全日展（全日本優良家具展示会）で松永木工製作所と浅井家具工芸が初出品、通産省繊維雑貨局長賞、奥谷貞夫記念賞と上位賞をそれぞれ見事に獲得」し、「技術レベルの高さを示すとともに、産地松永の新しい側面をみせてくれた」といわれている⁽³⁶⁾。また58年から始まった恒例の広島県優良家具展示会・コンクールにおいても、第8回（65年7月）で福田木工（日本工業新聞社賞）の1社のみだった受賞者が、第11回（68年5月）で浅井家具工芸（福山市長賞）、松永木工製作所（広島県家具組合連合会会長賞）の2社、第11回（69年5月）で橋高タンス（広島県知事賞）、松永木工製作所（大竹市長賞）の2社、第14回（70年10月）で橋高タンス（通商産業省繊維雑貨局長賞）、橋本家具工芸（広島県知事賞）、浅井家具工芸（広島市長賞）の3社というように⁽³⁷⁾、受賞者が60年代後半以降、増えていることがわかる。

かかる県内や全国レベルの展示会で一定の評価を獲得しえた松永家具の品質向上過程において、前述したような積極的な設備投資による機械設備の拡張にとどまらず、塗装技術の向上や熟練者の養成が進められたところが注目すべきである。ま

ず、塗装技術の向上を図るにあたって、備後木工塗装研究会（以下、塗装研究会と略す）の活動がきわめて重要であろう。塗装研究会は「府中・福山・松永各地区の木工業者とその従業員を対象に」、1968年に正式に発足した⁽³⁸⁾。75年の塗装研究会役員名簿をみると、府中の家具メーカーでもある顧問佐々木矩一（佐々木木工社長）、会長後藤貞夫（後藤家具社長）と並んで、かつて松永家具工業協同組合第2期（57～68年）理事長を務めていた株式会社フクダ（47年創業の福田木工）社長福田昌二が副会長として名を連ねており⁽³⁹⁾、松永地区の家具業者が深く関与していることがわかる。塗装研究会の前身は59年4月に設立された府中市木工連合会共同研究所（以下、共同研究所と略す）であり⁽⁴⁰⁾、その活動は府中家具メーカーに対する機械塗装法の研究・普及とツキ板に適した塗装方法の指導を中心に行われてきたとされている⁽⁴¹⁾。共同研究所が68年に塗装研究会に発展的に解消したが、塗装研究会役員名簿でもみたように、府中家具メーカーが組織運営の中核的な存在でありつづけた。塗装研究会の塗装指導にあたって、広島「県立工芸試験場が中心になって塗装関係従業者に塗装、塗装機器、その他の塗装作業に必要な理論、技術の指導と研究を奨めてきた」とされているように⁽⁴²⁾、工芸試験場（元広島県立木工指導所）が重要な役割を果たしてきたといえよう。断片的ではあるが、試験場による前述した共同研究所及び塗装研究会への講師派遣の回数を見ると、1961年度に1回、1962年度に4回、1968年に3回、1969年度に9回、1970年に8回であったように⁽⁴³⁾、塗装研究会が正式発足した68

⁽³⁴⁾ 「商売になる新製品をたっぷりバラエティーに富んだ商品構成が魅力ー＜福山＞」『家具マンスリー』1971年5月号。ちなみに、その発言は松永地区の粟村家具製作所代表取締役粟村正己によるものである。ほかに、広島県工芸試験場科長大迫常盛の発言もあった（「福山家具躍進のために国際的な視野をひろげて充実した地場産業へ一層の飛躍を」『家具マンスリー』1973年4月号、323頁）。

⁽³⁵⁾ 前掲「売れ筋を強調、福山会場」。

⁽³⁶⁾ 「広島県家具産地別見本市3会場の計画とその見どころ」『家具マンスリー』1970年5月号。

⁽³⁷⁾ 「広島県優良家具展示会（コンクール）受賞社一覧表」前掲『広島県の家具二十年の歩み』156～158頁。

⁽³⁸⁾ 「評価たかまる、広島県木工塗装技術研究会」『府中家具新聞』第159号、1976年3月10日。

⁽³⁹⁾ 前掲、「評価たかまる、広島県木工塗装技術研究会」。

⁽⁴⁰⁾ 「技術振興事業委託交付申請について」（1959年6月14日付府中市木工連合会長石岡桂二発府中市長北川実夫宛）『府中木工連合会綴』府中家具工業協同組合所蔵。

⁽⁴¹⁾ 篠崎善通「塗装面からみた府中家具」『家具産業』1969年5月号。ちなみに、篠崎は1915年生れ千葉県出身で、美術工芸日本芸術会審査員や岡山県嘱託岡山県芳井町官授産場講師、井原市芳井中学校及び県立井原高等学校芳井分校工作科指導員をへて、57年から府中入りした（「履歴書」『府中木工連合会綴』府中家具工業協同組合組合所蔵）。

⁽⁴²⁾ 前掲、「評価たかまる、広島県木工塗装技術研究会」。

年以降の派遣回数が増加していたのである。その具体的成果として、69年2月に塗装研究会主催の「第1回塗装展」では、小林製作所が最高賞の広島県知事賞と松永家具工業協同組合理事長賞を、浅井家具工芸が府中家具工業協同組合理事長賞を受賞しており⁽⁴⁴⁾、また、71年に松永地区の浅井家具工芸が出品した収納3点セットが広島県優良家具展示会コンクールの「塗装部門で県知事賞を」受賞するに至っている⁽⁴⁵⁾。79年末における松永地区を含む福山産地の家具に関する全国流通業者を対象とするアンケート調査では、「府中と変わらない」や「全国的にみて大量生産メーカーに見られる欠点である塗装や加工技術に関しては、数段上である」となっているように⁽⁴⁶⁾、塗装や加工技術の評価が高かったのである。

つぎに、熟練者の養成に関する取り組みについて職業訓練大学校に注目したい。職業訓練大学校は1961年4月に東京都小平市に設立した中央職業訓練所を前身とし、一貫して「職業訓練指導員を養成すると共に、職業訓練についての諸般の調査及び研究を行うこと」を使命とする職業訓練の最高教育機関である⁽⁴⁷⁾。その養成訓練は主に長期訓練と短期訓練からなる。前者は「新たに職業訓練指導員になろうとする者に対して行う訓練期間4年の長期訓練」、後者は「中学校卒業後10年或いは高等学校卒業後5年以上の実務経験者又は技能検定2級に合格し、その後3年以上の実務経験により技能検定1級程度の技能に達している者で事業主の推薦する者に対して行う訓練期間6カ月の短期訓練」である。そのいずれも機械科・板金溶接科・第1電気科・第2電気科・運輸装置科・鑄造鍛造科・木材加工科・塗装科の8科目が設置されている。ここで注目したいのは、松永地区の家具メーカーが職業訓練大学校の短期訓練コースに優秀な従業員を積極的に送り込んで養成訓練を受けさせていたことである。元職業訓練大学校木工加工科教員鬼塚信之の調査によると⁽⁴⁸⁾、1962

～77年の広島県木工企業内における職業訓練大学校卒業者（4年間長期訓練）・修了者（半年間短期訓練）在籍者数は7人・62人であった。前者の卒業者7人は4年間の長期訓練を経て新たに採用されたもので、その採用会社は計5社であったが、松永地区ではみられなかった。一方、修了者62人は会社からの推薦により半年間短期訓練を受けて修了したものであるが、その推薦会社は15社であった。10社の計54人を推薦する府中産地に対して、松永地区では、3社が計4人（松永木工製作社2人、浅井家具工芸1人、旭木工1人）を推薦しており、府中にはるかに及ばないものの、大手業者として知られる広島市の藤川木工製作所1社2人と呉市のクレセン工業1社2人と同水準であった。また、上記の2つのコース以外、鬼塚が1年以上の「特別教育」コースの存在にも言及していた。その具体的内容は不明であるが、同期間中の修了者数はわずか2名で、それぞれ府中の土井木工と松永の浅井家具工芸の推薦によるものであった。以上のように、産地規模は小さいながらも、松永地区の家具メーカーが職業訓練大学校の訓練プログラムを通じて熟練労働者の養成を指導する職業訓練指導員の研修に主体的かつ積極的に取り組んでいたことがわかる。実際、浅井家具工芸では、「三代目の浅井征雄氏が“鬼塚学校”を終了して工場へ戻り、元気のよい采配で、一挙に若返った」とその成果が伝えられている⁽⁴⁹⁾。

(2) 分業体制

まず、1967年に松永地区を含む福山産地メーカー23社に対する外注利用状況の調査をみると⁽⁵⁰⁾、外注利用のメーカーは65%の15社であり、そのうち収納家具21社中13社、その他家具2社中2社となっている。外注利用の収納家具13社の外注内容について、5社が「乾燥」、4社が「貼り」、2社が「塗装」、1社が「機械加工」、6社が「その他」を利用しており、乾燥の利用が比較的高い。また72年の松永地区メーカー20社に対する同様な調査

⁽⁴³⁾ 『業務報告』（各年版）広島県立木工指導所。

⁽⁴⁴⁾ 「第1回塗装展入賞者名簿」（1969年2月20日）『家具組合雑件』府中家具工業協同組合所蔵。

⁽⁴⁵⁾ 「産地展の話題をひろう」『家具産業』1971年7月号、135頁。

⁽⁴⁶⁾ 「福山家具の魅力と評価」『家具マンスリー』1979年11月号。

⁽⁴⁷⁾ 『所報』中央職業訓練所・東京総合職業訓練所、第1号、1962年4月、13～15頁。

⁽⁴⁸⁾ 鬼塚信之「広島業界の発展にまつわる思い出」前掲『広島県の家具二十年の歩み』111頁。

⁽⁴⁹⁾ 前掲、「広島県内にゆうす」。

⁽⁵⁰⁾ 『広島県木製家具製造業産地診断報告書（広島産地・福山産地・府中産地）』広島県中小企業指導所、1968年、84頁。

によると⁽⁵¹⁾、外注利用のメーカー15社のうち、「塗装」が8社、「貼り」が5社、「乾燥」が4社、「機械加工」が3社、「その他」が4社であり、機械設備の拡充が急速に進んだ70年代初頭においても、「乾燥」や「貼り」、「塗装」の外注利用の多さが際立っている。

そうした外注利用の状況については、資料的制約もあり、ここでは主に「乾燥」に注目したい。「乾燥」とは、松永家具工業協同組合が1959年に設置した「共同木材乾燥場」で行われている「共同事業」であった⁽⁵²⁾。木材の含有水分率の多少が木製品に大きな影響を及ぼすとされている中で、共同木材乾燥場による人工乾燥には、木材の含水率を一定水準内に下げること、また家具業者による乾燥場設置コストを節約することができるメリットがあった⁽⁵³⁾。同組合の損益計算書（67～75年度）に依拠すると、乾燥事業収入が67年度に500万円、68年度に546万円、69年度に589万円、70年度に619万円、71年度に747万円、72年度に774万円、73年度に901万円、74年度に978万円、75年度に1,185万円であったように⁽⁵⁴⁾、8年間に2.4倍の増加率を示している。組合員の乾燥事業利用状況について表9でみると、組合員以外の木材業者による利用もみられるなかで、組合員13社の利用金額が787万円で、組合員以外の業者利用金額（191万円）をはるかに上回っている。またその組合員13社のうち、利用金額が上位に位置するフクダ（60人）、松永木工製作所（70人）、浅井家具（40人）、広畑家具（60人）、瀬戸内工芸社（27人）、マルワ木工（24人）、橋本家具工芸（19人）は全国家具業界誌『家具マンスリー』（1973年8月号）で松永地区の代表的なメーカーとして取り上げられていた業者であった⁽⁵⁵⁾。このこと

から、乾燥事業が松永地区の中堅的な組合員を中心に利用されていたことがわかる。

上記の外注利用の調査資料には示されていないが、「製材」や「ツキ板化粧板」の外注の存在も考えられる。戦後、松永地区の松永湾は全国屈指の木材輸入港であった。その貯木場は「備後貯木センター」として整備され、60年代初頭、松永湾に入荷する木材が年間27万 m^3 に達しており、そのうち、4分の3は家具生産に使用されていたとされている⁽⁵⁶⁾。『福山商工名鑑』によると、78年現在、松永地区における木工関連業者35社のうち、木材加工・製材業者が25社であった⁽⁵⁷⁾。そうした松永地区木工関連業者の集積効果は大きかったであろう。実際、隣接する府中産地でも、丸太や板材の仕入れにおいては、松永地区の製材業者を専門賃挽業者として積極的に利用していたことが確認されている。松永地区の家具製造でも同様であったと考えられよう。たとえば、下駄製造から66年に応接セット製造に転業した心石工芸では、80年代までは不明であるが、松永木工団地に工場移転した88年以降、隣接する製材業者に製材を外注していたとされている⁽⁵⁸⁾。

つぎに、「ツキ板化粧板」業者との分業関係のみよう。別稿で明らかにしたように、ツキ板は戦後、収納家具の表面を美しくみせる表面材として広く使用されるようになった。そのツキ板を代表とする表面化粧材の良し悪しが60年代に収納家具の品質評価を大きく左右するようになっており、厚さ0.2～1ミリ程度のツキ板が使用されるものが高級品とされ、木目を印刷したプリント紙やメラミン化粧板を使ったものが安物として市場でランク付けされるようになった。そのなかで、府中産地が60年代初頭以降、家具業界で「ツキ板

⁽⁵¹⁾ 『広島県木製家具製造業産地診断報告書（広島産地・呉・竹原産地・松永産地・府中産地・福山産地・備北産地）』広島県中小企業指導所、1973年、164頁。

⁽⁵²⁾ 『松永市の展望』中国観光地誌社、1964年、86頁。「組合結成15周年で猛ハッスル」、「福山・秋見本市リレー座談会：来春の新製品まで出る展示会に」『家具マンスリー』1972年11月号。前掲、「家具産地“まつなが”のすべて」。

⁽⁵³⁾ 『広島県家具製造業々別診断報告書』広島県中小企業指導所、1963年、387～388頁。

⁽⁵⁴⁾ 「損益計算書」（各年度）『税務申告（1958～88年）』松永家具工業協同組合所蔵。

⁽⁵⁵⁾ 「家具産地“まつなが”のすべて」『家具マンスリー』1973年8月号。ちなみに、括弧内の従業員数については、広畑家具が『ファニチャースコープ』（49号、1972年8月15日）、橋本家具工芸が『1975年版西日本家具名鑑』（松本エーゼンシー、1975年）、それ以外は『福山商工名鑑（1979年版）』福山商工会議所、1978年による。

⁽⁵⁶⁾ 前掲、『松永市の展望』21～23頁。

⁽⁵⁷⁾ 前掲、『福山商工名鑑（1979年版）』。ちなみに、その収録業者は福山商工会議所の会員および特定商工業者に限定されている。

⁽⁵⁸⁾ 2005年11月14日に（株）心石工芸代表取締役心石務睦へのヒヤリングによる。

表9 松永家具工業協同組合乾燥施設利用状況（74年度）

利用業者名	1974年4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月	
	(石)	金額	(石)	金額	(石)	金額	(石)	金額	(石)	金額	(石)	金額	(石)	金額
浅井家具工芸(株)	26	36,700	23	32,200			25	29,250	38	60,860	92	136,440	60	97,700
(有) 粟村家具製作所			13	22,100										
栗津木工(株)	4	4,000												
(株) 小林製作所	15	19,500					45	66,150	15	19,050			3	4,410
(有) 小林家具														
山陽工業(株)							25	41,750						
橋本家具工芸	25	25,000			24	42,480	30	35,100	15	17,550			30	47,100
広畑家具(有)	14	19,600	53	97,100			15	19,050			30	36,600	70	93,400
(株) フクダ	188	281,100	187	287,300	125	206,750	80	129,600	136	231,200	138	220,660	159	275,630
松永木工製作所	95	118,000	105	135,000	166	235,420	170	243,400	25	29,250	50	53,500		
マルワ木工(有)	82	89,500	45	47,500	29	33,930			12	14,040	5	5,850	25	29,250
(株) オカモク	75	90,000	35	35,000	51	71,070	30	41,100	44	55,280	50	58,500	115	192,450
瀬戸内工芸社									39	45,630	30	35,100	41	50,970
組合員の合計														
三戸木工所	79	90,850	77	103,350	15	19,800	40	52,800	53	69,960	48	63,360	61	80,920
柳本商店					31	40,920								
駅家木材工業(有)					80	166,600	75	160,250	50	108,250	15	39,900		
(株) グリーンライナー					15	30,300								
渡辺木管製造所							25	35,500						
(株) ケイモク							15	33,150	44	94,549	40	84,800		
すえ木工所							30	39,600						
高垣木工所									20	23,400	57	75,240	10	13,200
三栄木工														
勝村木材(株)														
井内木材(株)														
組合員以外の合計														

利用業者名	11月		12月		1975年1月		2月		3月		合計	
	(石)	金額	(石)	金額	(石)	金額	(石)	金額	(石)	金額	(石)	金額
浅井家具工芸(株)	47	74,790	58	76,460	4	4,680	85	163,700	62	94,940	520	807,720
(有) 粟村家具製作所					15	23,550	23	36,110			51	81,760
栗津木工(株)											4	4,000
(株) 小林製作所							11	19,470			89	128,580
(有) 小林家具					10	15,700	7	10,990			17	26,690
山陽工業(株)											25	41,750
橋本家具工芸	5	7,850							25	39,250	154	214,330
広畑家具(有)	63	86,410	89	113,630	74	86,580	46	61,820	62	82,540	516	696,730
(株) フクダ	114	232,750	46	79,520	118	218,360	89	165,980	120	246,650	1,500	2,575,500
松永木工製作所	55	94,440	40	62,800	92	125,140	75	117,750	125	178,750	998	1,393,450
マルワ木工(有)			17	51,850	29	45,130	30	35,100			274	352,150
(株) オカモク	61	93,860	64	112,280	85	140,450	22	32,440	46	60,420	678	982,850
瀬戸内工芸社	120	144,900	65	76,050	75	87,750	83	97,910	15	23,550	468	561,860
組合員の合計											5,294	7,867,370
三戸木工所	26	44,320	65	93,800	23	30,360	20	26,400			507	675,920
柳本商店			25	43,000					33	50,460	89	134,380
駅家木材工業(有)											220	475,000
(株) グリーンライナー			5	6,600			15	24,800			35	61,700
渡辺木管製造所											25	35,500
(株) ケイモク											99	212,499
すえ木工所											30	39,600
高垣木工所											87	111,840
三栄木工	15	19,800	25	89,000							40	108,800
勝村木材(株)			13	22,360			7	14,840			20	37,200
井内木材(株)			11	21,120							11	21,120
組合員以外の合計											1,163	1,913,559

出所)『施設利用帳』松永家具工業協同組合所蔵。

高級収納家具の生産地府中」と呼ばれるようになったほど、高度の表面材ツキ板加工技術を用いて新デザイントレンドの創出をリードしていた。そのツキ板の開発や製品化が産地内のツキ板関連業者との分業関係のなかで完結されていたのである。収納家具中心の松永地区では、「府中の影響がデザインに表れていると同時に府中価格に接近しようとしている」といわれているように⁽⁵⁹⁾、プリント合板やメラミン主体の広島産地と異なり、府中に同調して高級ツキ板の利用が60年代後半以降から急速に広がっていた⁽⁶⁰⁾。しかし、『福山商工名鑑』によると、78年現在、松永地区のツキ板化粧合板業者は(有)後藤化粧合板製作所の1社のみであった⁽⁶¹⁾。それでもツキ板の利用が可能となった要因には、府中の業者との広域的な分業関係の形成があったと考えられる。

1972年に7月に広島県天然木化粧合板協同組合は「農林省のすすめている中小企業の構造改善の業種指定をねらって」、「広島県下の化粧合板およびツキ板業者13社」により結成したが、73年に4社増えて17社となっている⁽⁶²⁾。その加盟17社をみると、「唐川木材工業、貞重特殊合板工業、山陽ツキ板、清水化粧合板、親和ツキ板、中東産業、佐藤家具資材、中国合板工業所、富士化粧合板、福島化粧合板製作所、森近化粧合板製作所、真田特殊合板製作所、後藤化粧合板、アジア産業、御調単板、広島単板、西日本ツキ板工業」のうち、広島単板、西日本ツキ板工業が不明であるが、前記した松永地区にみられる唯一のツキ板業者である後藤化粧合板を除くと、すべて府中の業者であった⁽⁶³⁾。そうした府中の業者を中心とする広島県天然木化粧合板協同組合の活動の一端は、1985年に広島県が同組合員11社を対象に実施した特定

産地巡回指導報告書からうかがえる⁽⁶⁴⁾。報告書によると、84年度の天然木化粧単板総売上高は18億8,956万円であったが、用途別でみると、建材用がわずかに7,500万円であったのに対して、家具用が18億1,456万円で総売上高の96%を占めている。その販売対象(①消費者、②小売店、③代理店、④卸商、⑤親工場、⑥大口需要家、⑦家具メーカー・木工業者、⑧その他)の調査では、「家具メーカー・木工業者」とする企業が最も多いとされており、その販売推定額割合が全体の6割を占めている。この「家具メーカー・木工業者」の販売先地域別販売額割合(①府中市近郊、②福山市、③「①②以外」の県内、④関東、⑤東海、⑥近畿、⑦広島を除く中国・四国・九州)をみると、全体の77%の販売額が「府中・福山地域」に集中していたのである。以上のような、府中・福山の家具・木工関連業者を主要な取引先として展開されていた広島県天然木化粧合板協同組合加盟業者の活動からわかるように、府中のツキ板業者と松永地区の家具業者との間にある程度の広域的な分業関係が形成されており、そのこと自体がツキ板業者の少ない松永地区でもツキ板の利用・拡大を可能とさせる最大の要因であったといえよう。実際、福山・松永地区家具業者の代表による座談会では、広島県天然木化粧合板協同組合で理事長を務める唐川木材工業社長唐川卓二が「材料屋」と自称して参加していた。また、松永家具工業協同組合主催の産地見本市開催に先立って、加盟組合員以外の関連資材業者から「見本市協賛金」が提供されているが、把握しうる70年度の企業別協賛金リストをみると⁽⁶⁵⁾、前記の広島県天然木化粧合板協同組合の府中加盟業者14社のうち、協賛金提供76社中上位2位に位置する唐川木材工業と貞

⁽⁵⁹⁾ 「高級化を指向する“魅力の中級産地”－生産地の近況<福山>－」『家具産業』1972年8月号。

⁽⁶⁰⁾ 「広島県産地別見本市から」『家具産業』1968年8月号、99頁。「広島県家具産地見本市を調査して」『広島県立工芸試験場ニュース』65号、1973年1月、6頁。「広島県家具産地別見本市調査報告(第2報)」『広島県立工芸試験場研究報告』5号、1976年3月、91～92頁。ちなみに、主要表面材として、1968年に桜・オーク・ウォールナット・ローズウッド、72～75年にオーク・ナラが主流であった点では、府中・福山産地が共通している。

⁽⁶¹⁾ 前掲、『福山商工名鑑(1979年版)』。

⁽⁶²⁾ 「広島県・化粧合板協組が構改を」『家具マンスリー』1973年6月号

⁽⁶³⁾ 『府中商工名鑑』(1975年版・1978年版、府中商工会議所)を参照。

⁽⁶⁴⁾ 『広島県天然木化粧合板工業協同組合特定産地巡回指導報告書』広島県、1985年。ちなみに、天然木化粧単板とは「世界の森林の中から木目や木肌の特に美しい銘木を選びだし、高度の加工技術によって製作されるもの」である(8頁)。

⁽⁶⁵⁾ 「昭和45年度見本市協賛金出費者芳名簿及依頼先」『組合主催懇親会・その他開催行事関係綴』松永家具工業協同組合所蔵。

重特殊合板工業（各5万円）のほかに、清水化粧合板・中東産業（各3万円）、アジア産業・山陽ツキ板（各2万円）、福島化粧合板製作所・親和ツキ板・森化粧合板（各1万円）、中国合板工業所・佐藤家具資材（各5千円）の計11社が確認されている。

以上のように、松永地区では戦後高度成長期において、高品質・量産化を成し遂げる重要な条件として、①中堅メーカー中心に製造設備の拡充とともに、品質向上を目的とする塗装技術習得や熟練者の養成が進められていたこと、②分業関係が多様かつ広域に展開されていたこと、③ツキ板の外注関係や塗装技術の習得における府中業者との有機的な協業関係、さらに組合による金融支援や共同乾燥事業が効果的な役割を果たしていること、の3点が挙げられよう。このことにより、福山産地では、府中産地と広島産地との製品棲み分けが進展し、「中級産地」としての存立基盤が確立したのである。

三 備後福山産地松永地区の流通構造

前述したように、福山産地の販路は1950年前後、福山「近辺と岡山ぐらいのもの」とされていたが、そのなかでも「家具産業自体の歴史は比較的新しい」とされる松永地区では⁽⁶⁶⁾、家具産業が成長に向かう50・60年代において、その販路開拓が重要な課題であったと考えられる。実際、松永家具工業協同組合が57年に設立に至った背景には、協同組合の前身である任意団体の「松永家具研究会」が55年に「第1回全優展（全国優良家具展）」が東京で開かれまして、松永からも出品を申し込んだが、「地元の組合を通じて来なければだめだ」といわれた⁽⁶⁷⁾ことがあった。57年の第2回全国優良家具展への出品申込も同様な結果であった⁽⁶⁷⁾。かくして全国優良家具展への出品に拘った理由は、「ひとつ東京へも持っていこう」という販路開拓の意識が強かったためと考えられる⁽⁶⁸⁾。

別稿で明らかにしたように、産地問屋を持たない新興産地の府中では、販路拡大を目的とする見

本市事業の展開を中心に新たな流通システムが構築されていたが、それは、従来の研究で指摘されてきた流通の中核的役割を担う産地問屋の機能を補完するものとして構築されたものであった。その流通システム構築にとっての重要な要素は、①中堅メーカーが1950年末～60年代初頭に全国優良家具展への出品と最高賞受賞を通じて、市場評価や産地間競争での優位性を獲得するに至ったこと、②その市場評価を基盤に拡大していく産地見本市でメーカーと集散地流通業者の長期的取引関係が形成されたこと、の2点であった。

新興産地としての松永地区でも、第3回（58年）全国優良家具展で福田木工が「全日本家具協会長賞」を受賞した⁽⁶⁹⁾。また、前述したように、70年3月に松永木工製作所と浅井家具工芸は、全国優良家具展と同様に全国規模のコンクールの要素が強い全日本優良家具展示会に初出品し、それぞれ通産省繊維雑貨局長賞と奥谷貞夫記念賞を獲得した。しかし、前述したような府中産地の活動ぶりを想定した場合、その全国規模コンクールへの出品を通じての市場獲得の動きは概して弱く、むしろその活動が販路開拓に最も効果的であるとされる産地内・産地外見本市に重きが置かれた傾向が強いように思われる。

その背景には、60年代半ば以降には全国優良家具展コンクールのマンネリ化が問題視され、その評価機能が急速に低下していったことのほかに⁽⁷⁰⁾、前節で述べたように、福山産地が60年代半ば以降、「中級産地」としての存立をめざして、府中産地と広島産地との製品棲み分けを積極的に進展させていたことがあったと思われる。とりわけ、後者の「中級産地」としての存立が目指されたなかで、販路の拡大と取引関係の構築にとって最も効果的な見本市に活動の重点が置かれることとなった。たとえば、松永家具工業協同組合第3期（69～73年）理事長福田光好は「つくるだけでは企業の利益はないので、結局販売を伸ばすためには見本市が重要なものであり、これを成功させるか否かは組合の力以外にない」と販売にとっての見本市の

⁽⁶⁶⁾ 「新春・何かが変わる」『家具マンスリー』1970年2月号。

⁽⁶⁷⁾ 前掲、「組合結成15周年で猛ハッスル」216頁。福田昌二（松永家具工業協同組合第2期〔1957～68年〕理事長）の回顧談によるものである。

⁽⁶⁸⁾ 前掲、「組合結成15周年で猛ハッスル」。

⁽⁶⁹⁾ 『木指ニュース』広島県立木工指導所、1巻6号、1958年、4頁。

⁽⁷⁰⁾ 三上一平「全優展にみる“ある混乱”と問題点」『家具産業』1967年4月号。

重要性を明言している⁽⁷¹⁾。また、松永地区の業者ではないが、福山地区の丸富家具製造社長松浦武も「福山家具まつりと銘うっていますが、これは真剣勝負の場です。それぞれのメーカーの浮沈の鍵を握っているといつてよいほど重要な見本市です」と見本市をメーカーの真剣勝負の場とらえている⁽⁷²⁾。以下、見本市活動について産地見本市と産地外見本市にわけて順にみていく。

まず、産地見本市をみよう。松永地区の産地見本市は、1960年7月17・18日に松永家具工業協同組合主催による第1回松永家具見本市を皮切りに始まったが、それは福山市内を会場とすること、福山地区との同時期開催に特徴があった⁽⁷³⁾。その原因は詳らかではないが、松永地区の見本市に

さきだって「府中、福山では見本市活動を始めていまして、松永はそれをじっとみていたわけですが、同じ34年（1959年）の6月に県東部として仲間入りをさせてもらった」といわれるように、福山の見本市活動に後れを取ったためと考えられる⁽⁷⁴⁾。いずれにしても、60年代初頭においては、同時開催されている福山市の「福山市家具見本市」・「松永家具見本市」と、府中市の「家具祭展示見本市」が「備後家具見本市」と称されていた⁽⁷⁵⁾。63年以降、広島県家具組合連合会主催「広島県産地別家具見本市」として、広島地区・府中地区・福山地区の3会場で各地区の見本市が同時開催されるようになった⁽⁷⁶⁾。そのなかで、67年に福山家具組合連合会が松永家具工業協同組

表10 産地見本市における松永家具業者の出品状況

No	1966年7月3・4日	小間	従業員 (67年)	1973年11月7・8日	小間	従業員 (71年)
1	小林家具製作所	2	7	瀬戸内工芸社	4	—
2	山陽工業（株）	4	28	（株）オカモク	4	15
3	浅井家具工芸（株）	10	27	山陽工業（株）	5	27
4	粟津木工製作所	10	34	（有）小林家具	6	13
5	橋高木工所	10	13	心石工芸	7	7
6	広島工芸（株）	10	38	藤原商店	7	18
7	広畑家具（有）	10	27	橋高タンス（株）（橋高木工製作所）	9	15
8	福田商事（株）	10	34	旭木工（株）	10	—
9	マツヤ産業	10	3	橋本家具工芸	11	16
10	橋本家具工芸	12	15	マルワ木工（有）	12	25
11	（有）栗村家具製作所	14	19	（株）アワツ（粟津木工（株））	14	54
12	正屋家具工業（株）	14	42	（株）栗村家具製作所	15	23
13	松永木工製作所	19	40	広畑家具（株）	18	35
14	福田木工（有）	30	70	浅井家具工芸（株）	20	36
15				松永木工製作所	20	51
16				（株）マサヤ（正屋家具工業（株））	20	70
17				福田商事（株）	21	34
18				（株）フクダ（福田木工（有））	22	50
	合計	165	397		225	489

出所）出品リストについては、1966年は『補助金申請交付願（福山市）』、1973年は『各地見本市、展示会』、従業員については、67年は「組合員名簿送付について」（1967年1月25日付松永家具工業協同組合発広島県家具組合連合会宛）、71年は「書類送付」（1971年6月21日付松永家具工業組合協同組合発広島県家具組合連合会宛）。いずれも松永家具工業協同組合所蔵。

注）1．1971年の従業員のうち、心石工芸と藤原商店は1973年10月1日現在のものである（「組合員の加入・脱退等異動について」（1973年10月11日付）『県家具連合会連絡文書（控）綴』）。

2．1973年出品会社リストの括弧内名称は会社名変更以前のものを示す。

3．1小間面積は1.62㎡（間口90cm×奥行180cm）である。

(71) 「<福山ワイド座談会>未知数の将来性を秘めて前進」『家具マンスリー』1971年11月号、112頁。

(72) 「家具の福山を語る：清らかな福山の息吹きを見本市に結集しよう」『家具マンスリー』1972年3月、193頁。

(73) 『木指ニュース』4巻2号、1960年7月。

(74) 前掲、「組合結成15周年で猛ハッスル」216頁。

(75) 『木指ニュース』5巻2号、1961年8月。『木指ニュース』6巻2号、1962年7月。『広木指ニュース』広島県立木工指導所、43号、1964年、8月。

(76) 『木指ニューズ』（1957～63年）各号、『広木指ニュース』（1964～73年）各号

合、福山家具工業協同組合（61年創立）、福山地方木工協同組合（62年創立）の3組合より結成されたことを契機に、福山市家具見本市と松永家具見本市の一本化が実現し、会場も福山市体育館となった⁽⁷⁷⁾。

以上のような経緯をもつ松永地区の産地見本市活動の実態を断片的な資料に依拠して確認してみよう。産地見本市が販売の伸張やメーカーの浮沈を大きく左右するものとして産地業者により認識されていることは前述したとおりであるが、実態としても、産地の中堅メーカー中心に、産地見本市への活発な出品はなされていたようである。たとえば、1960～62年に第1～3回松永家具見本市の出品者がそれぞれ13社（出品物総数48点）、14社（同46点）、12社（同61点）であった⁽⁷⁸⁾。そして、66年・67年と73年の産地別家具見本市（福山会場）出品者を整理した表10によると、66・67年に各14社、73年に18社であったように、出品者数が若干増加傾向にあった。またそれにともない、小間数も66年の165小間から73年に225小間に増えている。そうしたなかで注目すべきは、出品小間数の多い業者には、66年には従業員20人前後以上規模の業者が、73年には従業員30人前後以上規模の業者が集中していることである。このことから、松永地区の産地見本市出品における中堅業者の活動が非常に活発であったといえよう。

そうした活発な出品活動で期待される経済効果として、販売の伸張と取引関係の構築が挙げられよう。まず、前者については、1970年5月21・22日の産地見本市では、「松永地区だけで概算で30億はいったようで、どこも半年分の注文があった」との組合理事長福田光好の発言からわかるように、見本市会場での成約高が年生産額の5割を占めるという驚異的な高さを示している。実際、出品した浅井家具工芸の「浅井専務」は「初日3割

アップの注文を受け」たとして、翌日から「ことわるのに一苦勞。現金でないとうけないとの貼り紙をだしたが、それでも注文があつて啞然、とにかく売れすぎですよ」と振り返っているように、見本市で活発な取引が行われていたことがわかる⁽⁷⁹⁾。こうした状況はもちろん、70年に限ったことではない。67年6月26・27日の産地見本市について、福山家具組合連合会会長下江賢一は「もう倒れても本望だ」と語ったように、「これほど人の出が多く例年の2倍以上の人ということであり、商談見込みも上々という」状況であった⁽⁸⁰⁾。また68年6月25・26日の産地見本市でも、「成約は上々であり、入場者も予想外に多く、下江会長は、おみやげが間に合わないのではなかろうかとうれしい悲鳴をあげていた」と全国家具業界誌が報じていたほど、盛況であった⁽⁸¹⁾。ちなみに、72年5月11・12日の福山地区産地見本市における来場卸・小売商数をみると、1日目に1,019人、2日目に630人で合計1,649人であった⁽⁸²⁾。その地域構成については、広島（237人）、大阪（206人）、兵庫（165人）、岡山（147人）、愛知（101人）の上位5府県（計856人）が全体の5割強を占めていたのである。

では、そうした中国・近畿地方中心の取引業者が産地見本市を通じて産地メーカーといかなる取引関係を形成したのであろうか。78年3月に松永家具工業協同組合は、加盟組合員を対象に産地見本市における上位得意先・販売先に感謝状を贈呈していた⁽⁸³⁾。その断片的な事実から、松永地区では、産地見本市を通じて全国取引先との安定的な取引関係の構築に組織的に取り組んでいたことがうかがえる。表11はその上位得意先一覧を示している。それによると、産地家具業者18社により列挙されている各会社の産地見本市における上位得意先の総数は47社にのぼるが、そのうち、2社

⁽⁷⁷⁾ 前掲、『広島県の家具二十年の歩み』53頁。

⁽⁷⁸⁾ 「収納家具の仕上げ傾向調査—地元見本市の状況—」『木指ニュース』4巻3号、1960年10月。「備後家具見本市に於ける収納家具の材料・工作の調査報告」『木指ニュース』5巻2号、1961年8月。「備後家具見本市調査報告」『木指ニュース』6巻2号、1962年7月。

⁽⁷⁹⁾ 「産地見本市と秋需要の生産体制」『家具マンスリー』1970年8月号。

⁽⁸⁰⁾ 「第10回広島県優良家具コンクール盛大に催される」『家具マンスリー』1967年7月号、98頁。

⁽⁸¹⁾ 「貫禄の広島県家具展・見本市—全国から二万人の入場者—」『家具マンスリー』1968年8月号、22頁。

⁽⁸²⁾ 「第16回広島県家具産地別見本市」『家具マンスリー』1972年8月号、208頁。

⁽⁸³⁾ 「福山見本市出品申込及び取引先（販売先）への感謝状の贈呈について」（1978年3月22日付松永家具工業協同組合発組合員宛）『無名綴』松永家具工業協同組合所蔵。

表11 福山産地見本市における松永家具業者の上位得意先一覧

No	家具業者名	得意先社名	住 所
1	浅井家具工芸 (株)	A 大阪木材工芸 (株)	大阪府大阪市
		B (株) 菊屋	埼玉県草加市
		C (有) 川熊商店	和歌山県田辺市
2	(有) 栗村家具製作所	A (株) 辻喜る家具店	兵庫県尼崎市
		B 大善家具 (株)	愛知県小牧市
		C (株) ニック	福岡県福岡市
3	(株) アワツ	A (株) インテルナヤマモト	兵庫県小野市
		B 出雲木工	島根県出雲市白坂町
		C インテルナフナコシ	岡山県岡山市
4	橘高タンス (株)	A (株) よしかわ	京都府京都市
		B (株) 安藤家具店	愛知県名古屋市中区
		C (有) 岩田タンス店	岡山県倉敷市
5	(株) 小林製作所	A 清水産業 (株)	大阪府大阪市
6	(有) 小林家具	A (株) 天満屋ハウジング	岡山県岡山市
		B (株) 府中家具会館	広島県府中市
		C (株) 藤川家具製作所	広島県福山市
		C (株) 山屋家具店	東京都北区
7	山陽工業 (株)	A 関西和洋家具製作 (株)	大阪府豊中市
8	橋本家具工芸	A (株) はなさき	大阪府大阪市西区
		B (株) すわき	岡山県岡山市
		C 栗田家具店	広島県広島市
9	(株) フクダ	A 北邨木工 (株)	東京都品川区
		B 山口家具マート	静岡県御殿場市
		C (株) 吉桂	愛知県名古屋市中区
10	松永木工製作所	A (株) トーアファニチア	大阪府大阪市南区
		B 畔上硝子工業 (株)	埼玉県越谷市
		C 三平社	埼玉県越谷市
11	(株) マサヤ	A (株) 小川商店	東京都台東区
		B 片岡木材工芸 (株)	大阪府大阪市阿倍野区
12	マルワ木工 (有)	A 大阪木材工芸 (株)	大阪府大阪区東成区
		B 阪神商事 (株)	兵庫県西宮市
		C 共栄洋家具店	大阪府大阪市西区
13	(株) オカモク	A (株) 井口家具百貨店	広島県広島市
		B (株) しんみせ家具店	岡山県玉野市
		C (株) タカラヤ家具	香川県高松市
14	旭木工 (株)	A (株) トーアファニチア	大阪府大阪市南区
		B 加古屋商事 (株)	兵庫県明石市
		C (株) 浜浪家具商会	高知県高知市
15	瀬戸内工芸社	A (株) 藤田四郎商店	大阪府枚方市
		B 加古屋商事 (株)	兵庫県明石市
		C (株) トーアファニチア	大阪府大阪市南区
16	心石工芸	A (株) タニフジ製作所	神奈川県横浜市港北区
		B (有) 指幸家具店	岡山県苫田郡
		C 小林家具店	岡山県井原市
17	(株) フジワラ	A 宇治郷 (株)	岡山県岡山市
		B コスモ商事	広島県福山市
		C 真田家具工芸 (株)	広島県府中市

出所)「福山見本市出品申込及び取引先(販売先)への感謝状の贈呈について」(1978年3月22日付松永家具工業協同組合発組合員宛)【無名綴】松永家具工業協同組合所蔵。

が大阪木材工芸(株)、3社が(株)トーアファニチア、2社が加古屋商事(株)と取引関係をもっていることから、重複を除く得意先の純計が43社となる。地域構成をみると、岡山(8社)・広島(6社)・島根(1社)からなる中国地方(15社)と、大阪(8社)・兵庫(4社)・京都(1社)・和歌山(1社)からなる近畿地方(14社)が突出して最も多かった。それは前述した、中国・近畿を販路の両輪とする松永地区の販売地域の特徴と合致している。そのなかで大阪の取引業者の販売先を立ち入ってみると⁽⁸⁴⁾、片岡木材工芸(株)が「近畿百貨店阿倍野店・上六店、松坂屋、大丸木工、宮崎木材工業ほか近畿一円」、清水産業(株)が「全国68百貨店」、(株)藤田四郎商店が「京阪神の販売店」、大阪木材工芸(株)が「大丸、高島屋、三越、阪急、近鉄の各本支店」、(株)トーアファニチアが「大丸京阪神3店・和歌山店、大丸木工(株)」となっているように、その多くは百貨店専門の卸売業者であった。実際、70年代初頭、「松永は関西市場にそれほどの距離は無く、地理的には恵まれている方で、地元見本市でも常に予想以上の成約を上げている。また、大手デパート筋での人気もかなり高く、一般に得意先で大事にされている」と伝えられている⁽⁸⁵⁾。また、産地見本市に頻繁に出品していた山陽家具(25名)では、その主要な製品である食器棚が「卸屋を通し、百貨店に流しており、市場は大阪が大部分」であった⁽⁸⁶⁾。このように、松永地区にとって重要な百貨店を中心とする近畿地方の販売路拡大が、産地見本市を通じての産地メーカーと近畿地方百貨店専門卸売業者との安定的な取引関係の形成により可能となったことがわかる。

以上のように、組合主導の産地見本市は中堅メーカー中心に活発に展開されてきたが、その運営・活動においては、高級婚礼家具産地としての府中の存在と影響力の大きさが無視できないであろう。1973年の広島県家具産地別見本市開催にさきだって開かれた広島・福山・府中3会場責任者

の会合では、福山家具組合連合会石岡玄良理事長は「福山は府中を手本にしている。府中が盛大なら福山も盛大という過去の実績を守っている」と明言しているように⁽⁸⁷⁾、福山地区見本市の活動が府中地区の深い結びつきのなかで展開されてきていることがわかる。実際、70年代初頭において「福山の場合は府中のおこぼれちょうだいといったムードで、これは業者もいっていることで、府中からの客を期待し」ており、また、「府中を見て立ち寄る業者も多い」という状況が観察されている。さらに、第1節でも広島県立工芸試験場による「昭和48年度広島県家具産地別見本市調査報告」でみたように、福山家具が広島と府中と比べた場合、「平均的存在であるため、流通業者に人気の集中があった」とされている⁽⁸⁸⁾。このように、「中級産地」としての福山産地見本市では、製品棲み分けが急速に進展していくなかで、高級婚礼家具産地府中の集客力に強く依存していたといえよう。別稿でも明らかにしたように、60年代初頭以降、府中産地が収納家具の新トレンドをリードしていくなかで、とりわけ見本市における集客力が他産地より圧倒的な強さを持っていた。たとえば、婚礼セットを主に取扱う大阪府家具卸商協同組合加盟卸商30社の全取扱商品のうち、4割弱が府中の家具であった。実際、前記した松永地区の得意先とも挙げられている大阪木材工芸や清水産業、藤田四郎商店、片岡木材工芸、トーアファニチアなどは、いずれも府中の中堅メーカーとも長期的な取引関係を持っている取引業者であった。そうした取引業者が府中地区見本市において取引し、または新トレンドを確認した後、「品質的には府中に肩を並べているし、価格も3割ぐらいは安いとみられる」⁽⁸⁹⁾福山産地の家具業者と取引を取り結ぶことになっていると考えられる。

つぎに、産地外見本市をみよう。産地外見本市とは広島県家具組合連合会主催による東京・大阪・名古屋・九州への出張見本市である。まず、連合会に加盟している県内各組合の1969・70年度

⁽⁸⁴⁾ 『創立15周年史』大阪府家具卸商協同組合、1973年。

⁽⁸⁵⁾ 前掲、「家具産地“まつなが”のすべて」。

⁽⁸⁶⁾ 前掲、「高級化を指向する“魅力の中級産地”－生産地の近況<福山>－」。

⁽⁸⁷⁾ 「産地別見本市広島・福山・府中、各会場責任者の話」『府中家具新聞』1973年4月10日。府中家具工業協同組合所蔵。

⁽⁸⁸⁾ 前掲、「昭和48年度広島県家具産地別見本市調査報告」。

⁽⁸⁹⁾ 前掲、「売れ筋を強調、福山会場」。

の出品状況を表12でみると、15組合が4か所の出張見本市に出品しているなかで、出品小間数では、松永家具工業協同組合が最大規模の府中家具工業協同組合（65社）・ときわ工業協同組合（4社）に大きく及ばないものの、大手企業中心の広島家具工芸協同組合（18社）と同水準を示しており、また福山地方木工協同組合と福山家具工業協同組合より大幅に上回っている⁽⁹⁰⁾。松永家具工業協同組合の参加目的については、たとえば、第7回広島県家具大阪見本市出品（1966年1月20～22日）では、「松永の家具を大阪市およびその周辺都市に対し宣伝紹介を行い、商取引の促進を図るとともに、在京阪神商社との連けいを一層密にすることを以て目的とする」ように⁽⁹¹⁾、前述の産地見本市活動でも確認されている販路開拓と取引関係の強化が重要視されていることがわかる。では、

いかなる企業が出品していたのであろうか。表13は、67～75年度の松永地区業者の県外出張見本市出品状況であるが、それによると、8年間に12社が出張見本市に出品しており、年度ごとに出品会社数と小間数が若干変動しているが、浅井家具工芸（36人）や栗村家具製作所（23）、栗津木工（54人）、広畑家具（35人）、福田木工（50人）、松永木工製作所（51人）、正屋家具工業（70人）などが比較的出品頻度の高い業者であり、また前述した産地内見本市でも積極的に出品していた中堅メーカーであった⁽⁹²⁾。

このように、産地規模の小さい松永地区では、中堅メーカーを中心とした産地内・産地外見本市への積極的参加を通じて販路開拓や取引関係の形成が大いに進展していったのである。

一方、取引拡大が進む中で、取引先との緊密化

表12 広島県家具組合連合会主催出張見本市出品状況

連合会加盟組合	1969年度（出品小間数）					1970年度（出品小間数）				
	東京 （1月）	大阪 （1月）	九州 （8月）	名古屋 （9月）	小計	東京 （1月）	大阪 （1月）	九州 （8月）	名古屋 （9月）	小計
佐伯地区輸出木事業（協）	4.5	4.5	9	9	27	6	6	6	8	26
広島家具組合		4	2	5	11			4		4
広島家具振興会		16		4	20					0
広島タンス生産組合		17	7	6	30			10	22	32
広島県ベッド協会	9	21	12	13.5	55.5	9	18	18	15.75	60.75
広島家具興産組合		2			2	6	10	7.5	16.5	40
ときわ工業（協）	37	54	26	45.5	162.5	34	42	22	36	134
広島家具工芸（協）	12	30	19.5	22.5	84	14.25	32.75	21.75	32.75	101.5
広島家具工業（協）	10	28		8	46	8	8		10	26
呉家具組合	7	7		7	21	7	7	6	7	27
大竹家具組合		5			5				4	4
府中家具組合（協）	62	166	38	28	294	61	20	38	177	296
松永家具工業（協）	23	40	6	17	86	29	32		37	98
福山地方木工（協）		16.5		8	24.5			3	6	9
福山家具工業（協）	17	18		5	40	13	13	3	23	52
合 計	181.5	429	119.5	178.5	908.5	187.25	188.75	139.25	395	910.25

出所)『広島県家具工業組合構造改善他』、『各地見本市・展示会』。いずれも松永家具工業協同組合所蔵。

注) 1小間面積は3.24m²（間口182cm×奥行182cm）である。

⁽⁹⁰⁾ 括弧内は78年前後の所属組合員状況である（前掲、『広島県の家具二十年の歩み』）。ちなみに、広島家具工芸協同組合の大手企業として、協和木工株式会社（750人）、クレセン工業株式会社（205人）、日之出木工株式会社（300人）があるが、この3社は同時にときわ工業協同組合にも加盟している。

⁽⁹¹⁾ 『補助金申請交付願（福山市）』松永家具工業協同組合所蔵。

⁽⁹²⁾ 括弧内の従業員数は1975年現在のものである（『1975年版西日本家具名鑑』松本エーゼンシー、1975年）。

表13 出張見本市における松永地区業者出品小間数の推移

	68年度	69年度	70年度	71年度	72年度	73年度	74年度
浅井家具工芸 (株)	6	16	16			2	10
(株) 栗村家具製作所	4	4	4			2	2
栗津木工 (株)	10	10	18	8	10	10	10
橋高木工製作所	4	4					2
広畑家具 (株)	2	6	4	4			
福田木工 (有)	21	21	28	18	20	32	22
松永木工製作所	8.5	8	14	24	18	14	14
正屋家具工業 (株)	8	13	14	12	16	14	12
マルワ木工 (有)	8	4					
備南木工所	4						
福田商事 (株)						4.5	4.5
(有) 東村木工所							3
合 計	75.5	86	98	66	64	78.5	79.5

出所)『補助金申請交付額(福山市)』松永家具工業協同組合所蔵。

注) 1小間面積は1.62m²(間口90cm×奥行180cm)である。

などを図ることを目的に、中堅メーカーによる集散地での販売拠点の構築が進められていたことは注目すべきである。たとえば、『1975年版西日本家具名鑑』によると⁽⁹³⁾、株式会社フクダ(福田木工有限会社の改名、81人)、広畑家具有限会社(50人)、(株)マサヤ(正屋家具工業株式会社の改名、110人)、松永木工製作所(70人)がいずれも東京都中央晴海で東京営業所を開設している。その詳細は不明であるが、東京都家具商業組合主催による優良家具仕入大会が中央区晴海の晴海貿易センターを会場に、65年から定期開催されるようになってきていることから⁽⁹⁴⁾、晴海を東京進出の拠点とするメーカー側の東京市場開拓の戦略が読み取れよう。また、食器棚を製造する栗津木工(52人)が大阪市東住吉区において、68年に「大阪営業所を設け、セールスマン10名が大阪一円を受け持っている」とも伝えられている⁽⁹⁵⁾。

以上のように、戦後新興産地としての松永地区の販路開拓にとっての重要な要素として、①中堅メーカー中心の販路開拓の活動が府中産地にみられるような全国規模コンクールへの出品を通じての市場獲得の動きが概して弱く、むしろ産地見本

市と出張見本市に重きを置いていること、②産地見本市では、高級品家具産地府中の集客力に強く依存しているなかで、高品質と価格の比較的安さに重点を置いて、中国地方と百貨店専門卸売業者中心の近畿地方との安定的な取引関係を形成していったこと、の2点が指摘できる。

おわりに、

本稿では、戦後高度成長期に備後家具産業の重要な一角を占めるようになった福山産地の成長過程についてその一端を担う松永地区を中心に考察してきたが、以下、簡略にまとめておく。松永地区が、高級婚礼家具産地として60年代初頭以降、急速に台頭してきた府中産地の強い影響下で「中級産地」として存立・急成長してきた。その存立・急成長を支える重要な条件として、つぎの2点が指摘できる。

まず指摘すべきは、中堅メーカー主導により高品質家具の量産体制が進められていた点である。この点は従来の研究で強調されてきた機械化・量産化と明らかに一線を画するものといえる。それが可能となった重要な条件として、①中堅メーカ

⁽⁹³⁾ 前掲、『1975年版西日本家具名鑑』。

⁽⁹⁴⁾ 『創立20周年記念誌東家商20年の歩み』東京都家具商業組合、1979年。

⁽⁹⁵⁾ 前掲、「高級化を指向する“魅力の中級産地”－生産地の近況<福山>－」。その営業所は『1975年版西日本家具名鑑』でも確認されている。

ーを中心に製造設備の拡充とともに、品質向上を目的とする塗装技術習得や熟練者の養成が進められていたこと、②分業関係が多様かつ広域に展開されていたこと、③ツキ板の外注関係や塗装技術の習得における府中業者との有機的な協業関係、さらに組合による金融支援や共同乾燥事業が効果的な役割を果たしていたこと、の3点が挙げられよう。

つぎに、新興産地の松永地区では、見本市活動を通じての流通システムの構築が進められていた点が強調しなければならない。松永地区における中堅メーカーの主体的な見本市活動にみられるように、全国規模コンクールへの出品を通じての市場獲得の動きが強かった府中とは対照的に概して弱く、むしろ産地見本市と出張見本市に重きが置かれており、またそのなかでとりわけ産地見本市では、高級婚礼家具の府中産地との棲み分け戦略として、高品質と価格の比較的安さを武器に中国・近畿地方との安定的な取引関係が形成されるに至ったのである。

以上が本稿で明らかにしてきた福山産地展開の諸特徴であるが、最後に、その含意を示しておく。松永地区にみられるように、その「中級産地」としての展開が、隣地の府中が高級婚礼家具産地として有する高い技術力やブランド力、圧倒的集客力を享受する産地集積の戦略であったといえる。それは、既存の図式化された集積類型でとらえられてきた、いわば低価格量産を特徴とする地方集積とは明らかに異なるダイナミックな展開を有していたのである。ただし、前述したように、福山産地のうちの福山地区は松永地区と製品構成や価格帯、業者規模などで大きく異なる。そうした多様な性格を包含する福山産地のダイナミックな展開を解明するためには、福山地区のより細密な分析は必要不可欠であろう。今後の課題としたい。